

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年4月30日
【事業年度】	第50期（自平成31年2月1日至令和2年1月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 忠田 憲美
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月	令和2年1月
売上高	(千円)	410,037	390,982	355,983	342,214	340,344
経常損失()	(千円)	6,694	1,156	19,121	41,361	47,177
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	9,547	2,116	19,195	35,214	3,410,010
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	905,850	905,850	905,850	905,850	905,850
発行済株式総数	(株)	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
純資産額	(千円)	91,752	93,869	74,673	39,459	3,370,550
総資産額	(千円)	3,603,705	3,583,285	3,543,681	3,500,470	141,420
1株当たり純資産額	(円)	20,852	21,333	16,971	8,968	766,034
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	(円)	2,170	481	4,362	8,003	775,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.5	2.6	2.1	1.1	2,383.3
自己資本利益率	(%)	10.4	2.3	25.7	89.2	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,166	23,193	5,460	43,102	59,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,954	23,186	25,888	9,308	9,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,446	11,806	8,193	48,193	58,640
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	46,190	34,390	22,155	17,938	7,310
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	19 〔28〕	18 〔22〕	19 〔20〕	19 〔20〕	19 〔17〕
株主総利回り (比較指標：-)	(%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期は潜在株式が存在しないため、第46期、第48期、第49期、第50期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和45年7月4日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

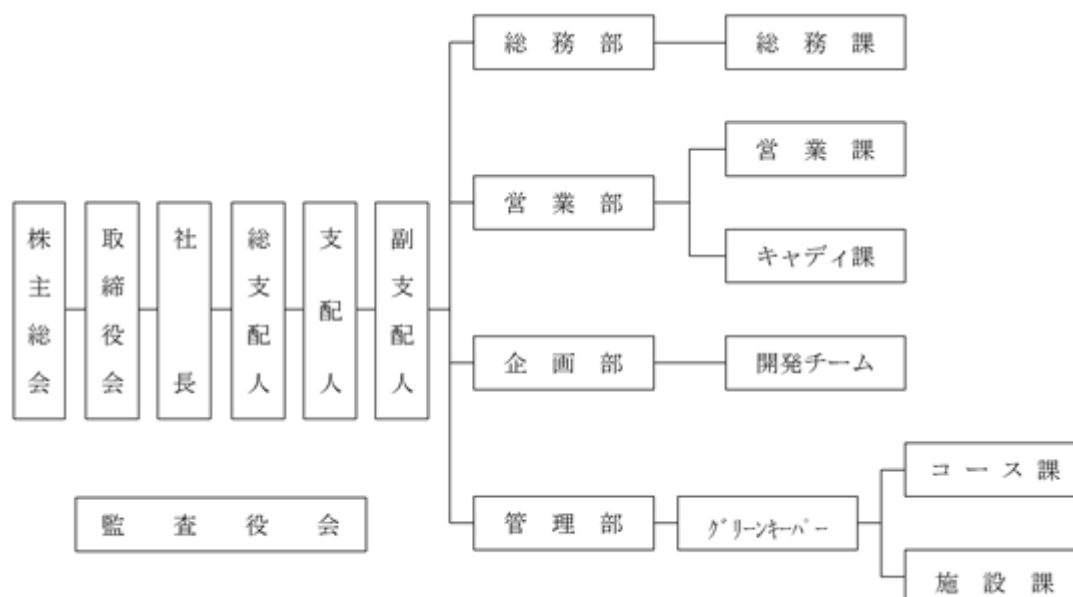
昭和46年8月	9ホールズオープン
昭和47年3月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年4月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース6、7番、神通コース1、5、9番改造工事完成
平成4年3月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成5年11月	管理棟新築工事完成
平成14年3月	電磁誘導カートを全コース全面導入
平成30年6月	G P Sカート・ナビゲーションシステム導入
令和元年12月	東京地方裁判所に民事再生申立て

3【事業の内容】

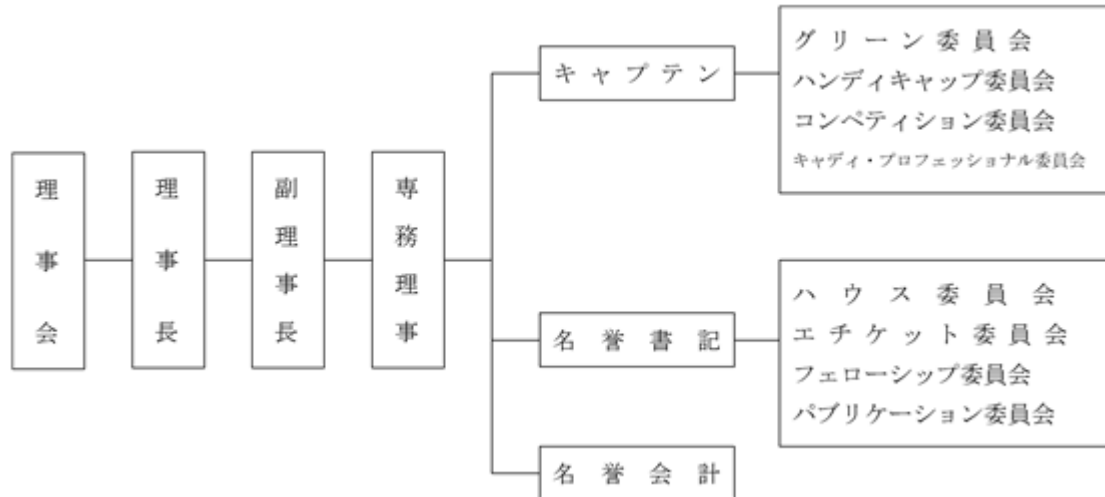
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式6株以上所有する法人）個人正会員（株式2株以上所有する個人）平日会員（株式1株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19 [17]	48.9	15.11	3,304,689

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の新たな基本方針

当社は、昭和46年8月の開場以来半世紀を迎えます。富山県で2番目に歴史のある老舗ゴルフ場として広く県民・ゴルファーに親しまれてまいりました。再生再建に向けて事業の再構築を図り次の半世紀をスタートするにあたり、過去の経験や成功体験にとらわれがちな「前年実績踏襲型」の営業姿勢を改め、初心者から競技志向の上級者にいたるまで幅広いゴルファーの要望に柔軟にそしてタイムリーに応えるべく「顧客ニーズ即応型」の姿勢を新たな経営方針とします。積み重ねた経験を生かすべきところは生かし、その上で新たなニーズを営業施策に反映すべく感性を磨いてまいります。

(2) 経営環境および当面の対処すべき課題の内容

県内ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いています。若・中年層のゴルフ離れによる顧客の減少と高齢化が進み総入場者数の伸び悩み中、結果的に供給過剰となっており、ゴルフ場間の料金・サービス合戦による「限られたパイの取り合い」が続いています。当社としては、ゴルフ場の本来の「商品」であるコースの整備不足を克服し、持ち味であった「ラウンドして面白いゴルフコース」としての地位を確立すべきと考えます。

(3) 対処にあたっての方針

老朽化が目立ち即時補修の要があるコース整備関連設備への投資に加え、コース整備に必要な人材の確保も焦眉の急となっています。コース管理部門へのご入力を最重点に、業務部門では顧客ニーズに対し敏感に反応する体制を確立し、来場者に「富山カントリーが変わった」と認識していただけるよう進化を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

コース全体への水供給の大本である、外部井水汲上げ地から給水棟までの間のポンプ・導水管その他設備の点検・整備を早急に行い、水不足の解消を図ります。

コース管理アドバイザーの助言も得てコース整備の充実に努め、顧客の「ゴルフの楽しみ」に貢献することにより、入場者獲得競争による料金低下に歯止めをかけるよう努めます。

セルフプレーのニーズが増大する中、対って顧客満足度の向上及びラウンド時間の短縮に寄与させます。

従業員のマルチ・タスク化により、業応として最も有効と思われる「GPSカート・ナビシステム」を既に導入済みであり、この運用の定着により業務内容及び人事配置の刷新を図ってまいります。

退職会員権（物故及び高齢会員等）の活性化策として、名義書換登録料の期間限定特別措置（規定の半額）をかねて実施してきましたが、民事再生を機にさらに一定額を割引く期間を設け会員権の流動化を図り、実稼働会員大の増加を目指します。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、注記するもの以外は当事業年度末日（令和2年1月31日）現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する事象について

当社は令和元年12月に民事再生手続き開始の申立てを行い、手続き進行中であり、令和2年5月27日に東京地方裁判所において開催予定の債権者集会で、万が一当社の再生計画案が否決された場合、当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営は、景気動向に連動して個人消費の落ち込みや企業活動の低下に常に左右されやすい環境にあります。また、天候不順による入場者数の減少が業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 経年による施設の老朽化と自然災害について

当社は開場以来半世紀を迎え、かねてよりクラブハウスやコース及び施設の老朽化に対しそのつど修理・修繕の対応を重ねてまいりましたが、経年により予期せぬ設備の故障、導水管、排水管、構築物等の突発的な破損・故障といったリスクが存在します。また年々自然災害の被害が増大していることから、コースがダメージを受け結果として営業自体に影響を与える可能性があります。

(4) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的にゴルフ人口減少による供給過剰のため低価格競争による集客競争が続いています。富山県においても例外ではなく、一定の価格維持を継続している当社にとって、顧客離れが長期にわたる場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その方針を見直さざるを得ない場合があります。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大問題について

令和2年4月23日現在において、国内外で大きな問題となっている「新型コロナウイルスの感染拡大」の状況は収束に向かう気配が見えず、同4月16日に国の「新型コロナウイルスの感染増加に対応する緊急事態宣言」の対象が全国に拡大され、富山県においてもゴルフ場の営業の一部自粛を余儀なくされる可能性も想定されます。このことにより、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のわが国経済の状況は、当初はゆるやかに回復基調が続き、雇用環境も改善の傾向が継続したものの、10月の消費税増税が以後の消費動向に与えた影響は、予め予想されたこととはいえ大きく、景気の後退局面を招くことになりました。

県内のゴルフ場業界においては、来場客数の減少傾向が続く中、近年に経営交代したゴルフ場を中心に低料金化による顧客獲得競争が続いており、より一層厳しい状況が続いています。

当社ではこのような状況下、カート路の一部危険箇所の抜本的修繕等、より良い環境造りに努め、最新GPSカート・ナビシステムの運用定着等により顧客満足度の向上を目指してまいりました。しかし、当社は営業収入が年々減少し、加えて会員の退会・預託金返還請求が相次ぎ資金流出に歯止めがかからぬ状況下で、当期中間決算では債務超過に陥り、返還に係る訴訟も複数提起されるに至り、経営が行き詰る恐れが現出しました。諸々の状況を勘案し、会員各位の権利を最大限保全することを目的として、令和元年12月6日、民事再生申立てを行いました。

当事業年度の営業状況は、上期は、降雪量が少なく3月1日からオープンできたものの、続く4月は低気温と不安定な天候、そして5月以降は一転して真夏のような高気温の影響を受けましたが、下期は、10月を除き比較的安定した天候で入場者を伸ばすことができ、冬期ほとんど降雪が無かった影響で1月にも1千人以上の入場者がありました。通期では、営業日数は前期比43日間増の324日で入場者数は36,531名と1,863名増（前年比105.4%）となりました。

営業収益は、ゴルフ場収入が前事業年度254,668千円に対し、当事業年度は255,283千円と614千円（0.2%）増加、その他の収入では年会費が2,341千円減少し、全体では前期事業年度342,214千円に対し、当事業年度は340,344千円と1,870千円（0.5%）の減収になりました。

対して営業費用の面では、鋭意節約に努めたものの前事業年度389,608千円に対し、当事業年度は391,899千円と2,291千円（0.6%）の増となり、結果、営業損失は51,554千円になり、これに、営業外損益を加えた経常損失は47,177千円となりました。

また、当事業年度は民事再生申立てにともない資産の再評価による減損損失3,313,171千円および民事再生費用31,826千円、貸倒引当金繰入額20,463千円を特別損失に計上いたしました。その他特別損益に、法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、3,410,010千円の当期純損失となりました。

コース関係では、前シーズンと同様7月から8月にかけて湯水状況への対応が及ばず、グリーンおよびフェアウェイに損傷箇所が発生し、秋の本格シーズン前に芝の張替え補修を余儀なくされる結果となりました。また、懸案だった、神通6番のカート路左側の急斜面の崩落防止のため、抜本的補修を行いました。

競技関係では、人気の三公式戦「県女子アマゴルフ選手権」「県シニアゴルフ選手権」「県ミッドシニアゴルフ選手権」などの個人チャンピオン戦や、名物の「市町村親睦まるごと富山ゴルフフェスティバル」、「会員企業対抗ゴルフ」などの団体戦を盛況裡に開催しました。

対外試合では、当クラブ選手団が「県クラブ対抗競技」で3位となり、また3年前優勝を飾った「中部インタークラブ競技」には、継続して北陸地区予選を突破し、四日市カントリー倶楽部での本戦出場を果たしました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において59,611千円減少、投資活動において9,656千円減少、財務活動において58,640千円増加した結果、資金は前事業年度末残高に比べ10,627千円減少（59.2%減）し、当事業年度末残高は、7,310千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は59,611千円となり、前事業年度に使用した資金43,102千円に比べ16,509千円増加しました。これは主に税引前当期純損失3,408,937千円、固定資産の減価償却費48,307千円、減損損失3,313,171千円、貸倒引当金の増加額20,463千円、債務免除益2,064千円、未払金の減少額1,038千円、未払消費税等の減少額3,498千円、預り保証金の減少額19,435千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は9,656千円となり、前事業年度に使用した資金9,308千円に比べ347千円増加（3.7%増）しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は58,640千円となり、前事業年度に得られた資金48,193千円に比べ10,447千円増加（21.7%増）しました。これは短期借入70,000千円、リース債務の返済11,359千円によるものであります。

(3)生産、受注及び販売の実績

利用実績

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第49期(平成30年2月1日～平成31年1月31日)					第50期(平成31年2月1日～令和2年1月31日)					増減比較	
	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	増減数(名)	増減比率(%)
(月)												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	15	666	0	717	1,383	27	985	19	1,185	2,189	806	58
4	30	1,469	44	2,408	3,921	28	1,336	85	1,957	3,378	543	14
4	31	1,570	85	2,819	4,474	31	1,655	136	2,866	4,657	183	4
6	30	1,509	117	2,967	4,593	30	1,419	167	2,614	4,200	393	9
7	30	1,179	46	2,044	3,269	30	1,289	80	1,737	3,106	163	5
8	31	1,242	39	1,794	3,075	31	1,256	96	2,026	3,378	303	10
9	30	1,515	181	2,766	4,462	30	1,527	181	2,880	4,588	126	3
10	31	1,511	104	3,349	4,964	31	1,422	213	2,987	4,622	342	7
11	30	1,256	104	2,195	3,555	30	1,297	151	2,201	3,649	94	3
12	23	429	23	520	972	28	673	70	798	1,541	569	59
1	0	0	0	0	0	28	512	4	707	1,223	1,223	-
合計	281	12,346	743	21,579	34,668	324	13,371	1,202	21,958	36,531	1,863	5
比率(%)	-	36	2	62	100	-	37	3	60	100	-	-

収入の実績

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第49期(平成30年2月1日～平成31年1月31日)				第50期(平成31年2月1日～令和2年1月31日)				増減比較	
	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	増減数(千円)	増減比率(%)
(月)										
2	64,662	0	3,800	68,462	62,454	0	3,801	66,255	2,207	3
3	1,490	6,112	20	7,623	2,110	11,943	119	14,172	6,549	86
4	0	29,712	453	30,165	0	24,785	349	25,134	5,031	17
5	1,356	33,432	704	35,493	830	33,285	609	34,724	769	2
6	2,048	35,317	702	38,068	4,248	31,758	629	36,636	1,432	4
7	1,300	25,344	482	27,126	204	22,900	374	23,071	4,056	15
8	0	21,672	353	22,025	268	23,960	429	24,657	2,632	12
9	1,815	33,719	558	36,092	2,015	33,334	503	35,853	240	1
10	0	37,386	4,496	41,882	0	32,850	655	33,506	8,377	20
11	759	25,559	607	26,925	550	25,403	4,403	30,356	3,431	13
12	1,350	6,409	167	7,926	512	9,725	231	10,468	2,542	32
1	400	0	20	420	106	5,335	66	5,507	5,087	1,210
合計	75,180	254,668	12,365	342,214	72,889	255,283	12,172	340,344	1,870	1
比率(%)	22	74	4	100	21	75	4	100	-	-

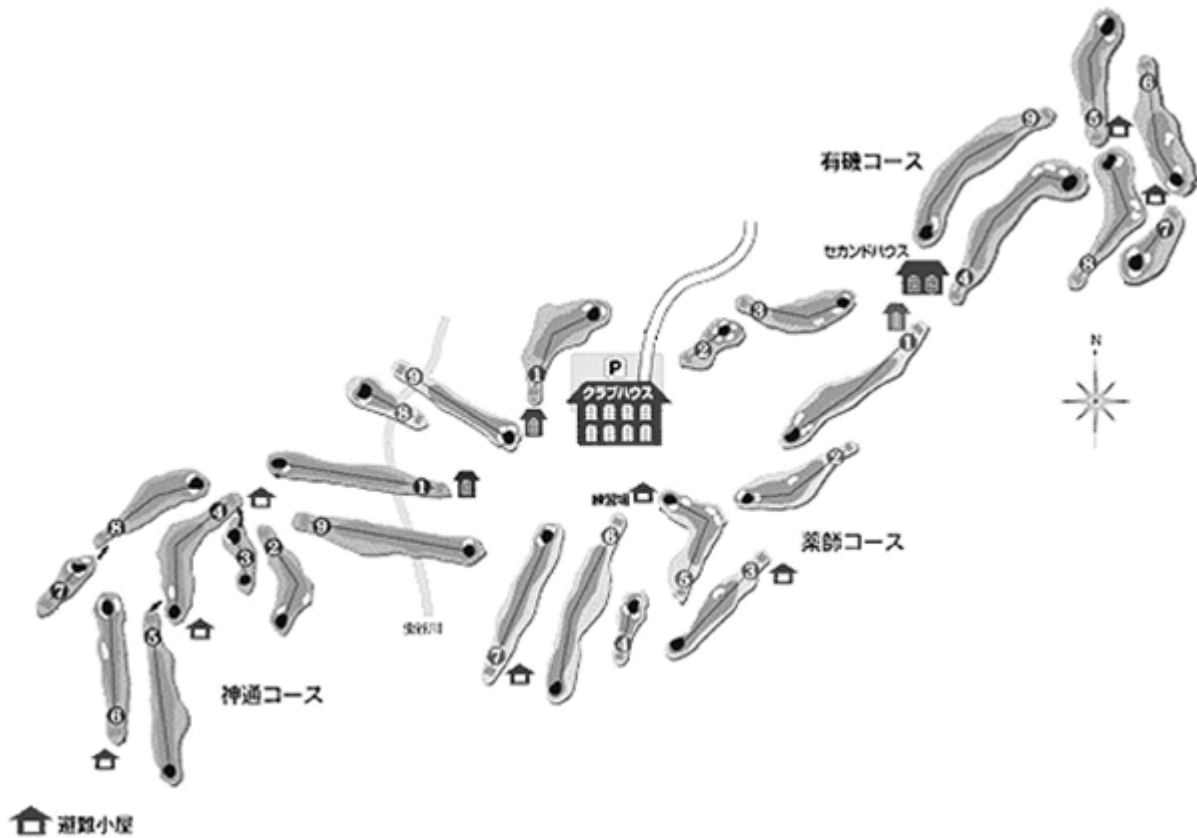
(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要料金の推移

区分	平成29年 4月	平成30年 4月	平成31年 3月	令和2年 4月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成9年2月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	1名に付（平成9年2月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成9年2月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成9年2月より）
ロッカー料（円）	-	-	-	-	平成4年4月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	940	940	940	940	平日（平成25年4月より）
	3,600	3,600	1,760	1,760	土曜（平成31年3月より）
	3,600	3,600	1,760	1,760	日曜・祝日（平成31年3月より）
ビジターグリーンフィ（円）	2,730	2,730	2,730	1,840	平日（令和2年4月より）
	9,070	9,070	9,070	5,480	土曜（令和2年4月より）
	9,070	9,070	9,070	5,480	日曜・祝日（令和2年4月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年2月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	-	令和2年4月より廃止
メンバー諸費用（円）	800	800	800	2,030	令和2年4月より
ビジター諸費用（円）	800	800	800	2,500	令和2年4月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技 平日・土曜・日曜 祝日（平成3年4月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技（昭和61年3月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年4月より
〃（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年4月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年4月より

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

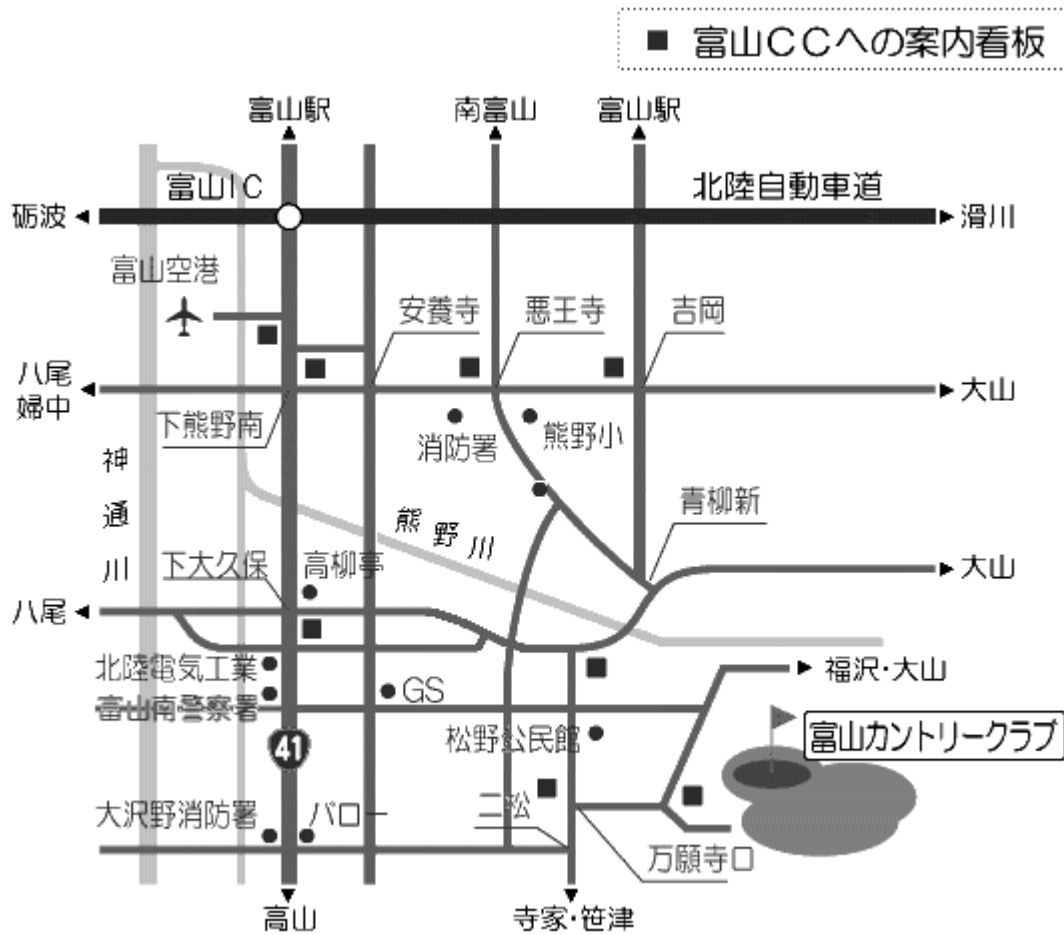
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

交通案内図



- | | | |
|-----------|-----|--|
| 富山インターより | 15分 | 富山インター出口より国道41号線を高山、飛騨方面へ南進する。 |
| 富山空港より | 15分 | 下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黑橋に進む。 |
| J R 富山駅より | 35分 | 又は下大久保若草町交差点で左折し、小黑橋方面に進む。
万願寺方面へ南進し、万願寺口を左折、クラブハウスに至る。 |

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針の見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2)当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

イ 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の財政状態及び経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 経営成績等の状況の概要 (1) 財務状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

ロ キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「2 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する事象について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するための当社の取り組みについては、「第5 経理の状況 注記事項 継続性の前提に関する事項」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、神通6番カート路擁壁他工事、有磯1・8番、薬師4番階段工事6,240千円、電磁乗用ゴルフカート(中古)の購入3,200千円、リース資産としてタンク車6,912千円、デジタルフルカラー複合機1,375千円、ホイールローダ7,761千円の導入などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は25,705千円となりました。(リース契約16,049千円含む)

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における令和2年1月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	項目	内容	面積(㎡)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
本社 (富山市)	建物	クラブハウス	4,804.066	17,603	19〔17〕
		管理棟	265.09	576	
		キャディハウス	1,024.206	3,226	
		その他		858	
	構築物	散水設備		117	
		暗渠排水		137	
		舗装工事		1	
		その他		2,519	
	機械及び装置			172	
	車両及びその他の陸上運搬具			153	
工具、器具及び備品			231		
コース		789,539	56,285		
土地	富山市	1,150,108.03 (913)	31,152		
樹木			2,173		
リース資産			792		
合計				116,000	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。

3. 投下資本の金額は令和2年1月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であります。

4. 従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

令和2年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	坂本水源地圧送ポンプ更新	1,345	-	自己資金	令和2年3月	令和2年3月	老朽化により
	さく井工事(坂本地内)350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年3月	令和2年10月	水不足のため(毎分約600ℓ)
合計	-	5,245	780	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年1月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,400	4,400	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,400	4,400	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月26日 (注)	2	4,400	450	905,850	450	120,650

(注) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(5)【所有者別状況】

令和2年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	-	69	-	-	1,730	1,807	-
所有株式数 (株)	32	42	-	930	-	-	3,396	4,400	-
所有株式数の 割合(%)	0.7	1.0	-	21.1	-	-	77.2	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座二丁目10番6号	42	0.95
大王製紙株式会社	" 中央区八重洲2丁目7番2号	42	0.95
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	34	0.77
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	22	0.50
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市西町5番1号	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町二丁目7番10号	16	0.36
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
計	-	322	7.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400	4,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,400	-	-
総株主の議決権	-	4,400	-

【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関

当社は、期末配当での年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を目指し、経営の効率性、健全性、透明性を高めるために必要な施策及び経営体制の整備に努めております。

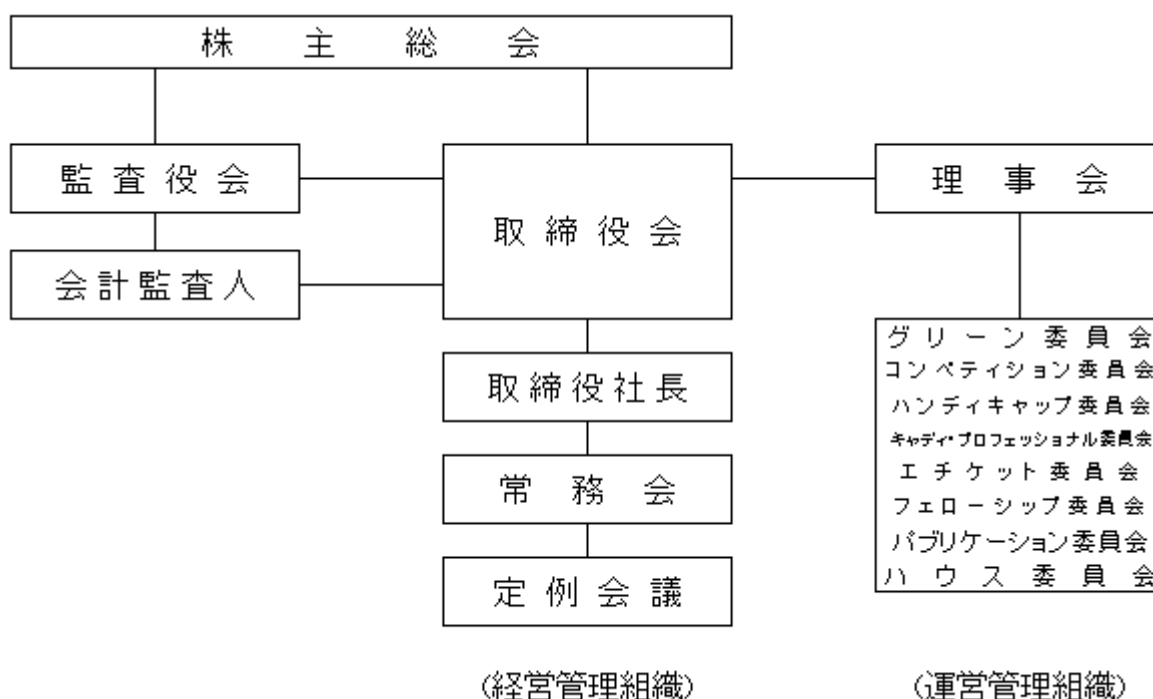
当社は株主を主たる会員として運営する、会員制ゴルフ場富山カントリークラブを経営し、経営努力によりゴルフ場施設の充実並びにサービスの向上に努め、利益還元を図るとともに地域経済の活性化及びスポーツ振興に努めることを目標に、役員、従業員ともに結束し運営にあっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、現在14名の取締役（うち社外取締役11名）で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査役会は、3名の監査役（全員社外監査役）で構成され、取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

会社の機関・内部統制図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会の意見も取り入れ、取締役会を中心に常務会、定例会議で試案し、取締役会で承認後、常務会、定例会議で具体的方針を決定し実行しております。

ゴルフ場の運営については、理事会を意思決定機関とし、諮問機関として8の委員会を設置、取締役会と協調してゴルフ場運営が円滑に図れるよう、運営管理にあっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 3,600千円（社内取締役）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 10,000千円以内

監査役 年額 2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2)【役員の状況】

(1)役員一覧

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		忠田 恵美	昭和34年10月31日生	平成27年6月 ㈱北日本新聞社執行役員編集局長に就任 平成28年6月 同取締役都会地担当、東京支社長に就任 平成30年6月 同代表取締役社長に就任 平成31年4月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任(現) 令和元年6月 ㈱北日本新聞社取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役	総支配人	串田 裕	昭和30年4月20日生	平成14年3月 ㈱富山ゴルフ営業本部長に就任 平成15年9月 ㈱北日本新聞社総務局総務部長に就任 平成21年3月 ㈱北日本新聞開発センター統括本部長に就任 平成27年3月 ㈱富山ゴルフ支配人に就任 平成27年4月 同取締役支配人に就任 平成31年2月 同取締役総支配人に就任(現)	注2	-
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和44年8月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年6月 ㈱インテック取締役に就任 昭和52年6月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年6月 同専務取締役に就任 昭和56年3月 同取締役社長に就任 昭和58年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成元年2月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年4月 同取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役		杉野 太加良	昭和6年11月27日生	昭和26年4月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年4月 同常務取締役に就任 昭和62年6月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成4年3月 滑川商工会議所会頭に就任 平成9年6月 ㈱スギノマシン取締役副社長に就任 平成9年6月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任(現) 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成13年6月 ㈱スギノマシン取締役社長に就任 令和元年6月 ㈱スギノマシン取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和48年1月 田中精密工業㈱入社 昭和52年5月 同取締役に就任 昭和56年5月 同常務取締役に就任 昭和60年5月 同代表取締役専務に就任 昭和63年6月 同代表取締役副社長に就任 平成3年6月 同代表取締役社長に就任 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年3月 富山カントリークラブ理事長に就任 平成20年6月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年6月 同相談役に就任	注2	-
取締役		上原 敏雄	昭和5年8月24日生	昭和29年1月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役社長に就任 昭和55年8月 ㈱上原電機商会取締役社長に就任(現) 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役会長に就任 平成2年2月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役会長に就任 平成14年2月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年6月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任 平成17年6月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任(現) 平成18年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年1月 北日本モーター㈱代表取締役社長に就任(現)	注2	2
取締役		福島 敏明	昭和11年1月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和46年5月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年5月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任	注2	2
取締役		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年6月 同取締役広告局長に就任 平成17年3月 同取締役社長室長に就任 平成18年6月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年6月 ㈱北日本新聞社専務取締役に社長室長に就任 平成21年1月 同代表取締役社長に就任 平成21年2月 ㈱富山ゴルフ代表取締役に社長に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役に会長に就任 平成27年6月 ㈱北日本新聞社顧問に就任(現)	注2	2
取締役		瀧脇 俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年6月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年6月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年7月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年6月 同代表取締役専務に就任 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 令和元年6月 北日本放送㈱代表取締役に社長に就任(現)	注2	-
取締役		浅野 博文	昭和24年4月4日生	平成11年4月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年6月 同金沢支店長に就任 平成17年4月 同高岡支店長に就任 平成19年6月 同取締役審査部長に就任 平成24年6月 富山ファースト・リース㈱代表取締役に社長に就任 平成26年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 令和元年6月 富山ファースト・リース㈱取締役に会長に就任(現)	注2	-
取締役		野村 正也	昭和12年8月12日生	昭和57年6月 北陸電気工業㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同代表取締役社長に就任 平成18年6月 同代表取締役会長に就任 平成26年6月 同相談役に就任 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年4月 富山カントリークラブ理事長に就任(現) 平成30年6月 ㈱富山ゴルフ代表取締役に社長に就任	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂本 淳	昭和39年10月10日生	平成27年2月 ㈱不二越執行役員経営企画部経営管理室長に就任 平成29年2月 同取締役経営企画部長に就任 平成31年2月 同代表取締役社長に就任(現) 平成31年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
常勤監査役		坂田 光文	昭和11年4月6日生	昭和34年4月 富山県入庁 平成3年4月 富山県議会議員 平成23年5月 富山県議会議長 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現) 平成27年4月 富山県参与に就任(現)	注3	2
監査役		近藤 光玉	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 弁護士(現) 昭和62年4月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成2年1月 ㈱婦中興業取締役に就任 平成3年7月 同代表取締役副社長に就任 平成4年10月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	-
計						20

(注) 1. 取締役金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、坂本 淳は社外取締役であります。

監査役坂田光文、近藤光玉、竹内 茂は社外監査役であります。

2. 平成31年4月23日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 令和2年4月23日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

(2) 社外役員の状況

1. 社外取締役の氏名(11名)

金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、坂本 淳

2. 社外監査役の氏名(3名)

坂田光文、近藤光玉、竹内 茂

3. 人的関係

該当なし

4. 資本的関係

当社の株式所有状況は「(1)役員一覧」に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしておりません。

5. 取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6. その他の利害関係

該当なし

(3) 【監査の状況】

(1) 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部監査部門はありませんが内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行ない適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行なっております。また、会計監査人より報告を受け、会計監査人と相互に補完しあっております。

内部監査については、内部監査部門を設置しておらず当社の社外監査役3名が取締役会並びに重要な会議に出席し、意見を述べています。

(3) 会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 千田 篤、公認会計士 穴田 茂

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者はおりません。

c. 監査証明の審査体制

当該事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

d. 継続監査期間

当社の会計監査を執行した公認会計士の継続監査期間は千田篤氏（継続監査年数19年）、穴田茂氏（継続監査年数13年）であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

当社は会計監査人を選定するに当たり、会計監査人の監査体制、監査報酬等の合理性及び会計監査人が過去2年間に業務停止処分を受けていないか等を総合的に判断し選定する方針としており、上記会計監査人に監査業務を委託しております。

f. 監査役及び監査役会による監査公認会計士の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査公認会計士等の評価を行っております。この評価につきましては、監査公認会計士等の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

(4) 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を勘案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成31年2月1日から令和2年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,938	7,310
未収入金	22,401	23,568
貯蔵品	4,254	3,803
前払費用	921	918
立替金	391	-
その他	891	8,656
貸倒引当金	-	20,463
流動資産合計	46,797	23,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,705,220	1,705,220
減価償却累計額	1,052,247	1,682,956
建物(純額)	652,972	22,263
構築物	1,258,480	1,254,636
減価償却累計額	1,171,076	1,251,862
構築物(純額)	87,404	2,774
機械及び装置	80,761	73,284
減価償却累計額	73,728	73,111
機械及び装置(純額)	7,032	172
車両及びその他の陸上運搬具	118,125	115,925
減価償却累計額	114,723	115,772
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	3,402	153
工具、器具及び備品	109,440	109,656
減価償却累計額	102,013	109,425
工具、器具及び備品(純額)	7,427	231
コース	1,607,243	56,285
土地	1,005,548	31,152
樹木	62,064	2,173
リース資産	59,034	62,027
減価償却累計額	40,973	61,234
リース資産(純額)	18,060	792
建設仮勘定	780	-
有形固定資産合計	1,345,1937	1,116,000
無形固定資産		
電話加入権	783	783
ソフトウェア	33	-
無形固定資産合計	817	783
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	412	336
投資その他の資産合計	918	842
固定資産合計	3,453,673	117,626
資産合計	3,500,470	141,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80,000	150,000
未払金	38,838	49,969
リース債務	9,600	11,411
未払費用	1,681	1,821
未払法人税等	3,651	3,538
預り金	2,410	3,737
その他	3,096	-
流動負債合計	139,278	220,479
固定負債		
リース債務	8,460	11,339
長期未払金	25,476	14,707
退職給付引当金	18,410	18,960
預り保証金	704,100	689,900
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,560,285	2,551,585
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,321,732	3,291,491
負債合計	3,461,011	3,511,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,850	905,850
資本剰余金		
資本準備金	120,650	120,650
資本剰余金合計	120,650	120,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	987,040	4,397,050
利益剰余金合計	987,040	4,397,050
株主資本合計	39,459	3,370,550
純資産合計	39,459	3,370,550
負債純資産合計	3,500,470	141,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業収入		
会員収益	75,180	72,889
ゴルフ場収入	254,668	255,283
売店他収入	12,365	12,172
営業収入合計	342,214	340,344
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	37,769	36,218
雑給	177	154
賞与	7,497	7,337
退職給付費用	971	1,147
福利厚生費	1,549	1,111
減価償却費	43,165	40,215
その他	124,088	127,928
ハウス及び一般管理費合計	215,218	214,113
コース管理費		
給料手当	26,668	25,407
雑給	238	16
賞与	3,728	3,764
退職給付費用	214	163
減価償却費	3,698	5,553
その他	58,215	68,027
コース管理費合計	92,764	102,932
キャディ費		
給料手当	40,448	36,736
雑給	12,799	14,026
賞与	7,059	6,059
減価償却費	2,737	2,538
その他	18,581	15,491
キャディ費合計	81,626	74,853
営業費用	389,608	391,899
営業損失()	47,393	51,554
営業外収益		
受取利息	6	6
雑収入	6,670	6,430
営業外収益合計	6,676	6,437
営業外費用		
支払利息	400	787
雑損失	244	1,272
営業外費用合計	644	2,059
経常損失()	41,361	47,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
特別利益		
債務免除益	7,000	2,064
受取保険金	394	1,833
特別利益合計	7,394	3,897
特別損失		
固定資産除却損	174	196
減損損失	-	1 3,313,171
民事再生費用	-	31,826
貸倒引当金繰入額	-	20,463
特別損失合計	174	3,365,658
税引前当期純損失()	34,141	3,408,937
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,072
当期純損失()	35,214	3,410,010

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	951,826	951,826	74,673	74,673
当期変動額							
当期純損失（ ）				35,214	35,214	35,214	35,214
当期変動額合計	-	-	-	35,214	35,214	35,214	35,214
当期末残高	905,850	120,650	120,650	987,040	987,040	39,459	39,459

当事業年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	987,040	987,040	39,459	39,459
当期変動額							
当期純損失（ ）				3,410,010	3,410,010	3,410,010	3,410,010
当期変動額合計	-	-	-	3,410,010	3,410,010	3,410,010	3,410,010
当期末残高	905,850	120,650	120,650	4,397,050	4,397,050	3,370,550	3,370,550

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	34,141	3,408,937
減価償却費	49,602	48,307
減損損失	-	3,313,171
退職給付引当金の増減額(は減少)	465	550
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	20,463
債務免除益	7,000	2,064
有形固定資産除却損	174	196
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	-	787
売上債権の増減額(は増加)	390	1,167
たな卸資産の増減額(は増加)	1,689	450
未払金の増減額(は減少)	33,764	1,038
未払消費税等の増減額(は減少)	850	3,498
預り保証金の増減額(は減少)	83,250	19,435
その他の資産の増減額(は増加)	175	6,815
その他の負債の増減額(は減少)	206	1,391
小計	42,510	57,645
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	-	787
法人税等の支払額	598	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,102	59,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,308	9,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,308	9,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	70,000
リース債務の返済による支出	11,806	11,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,193	58,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,217	10,627
現金及び現金同等物の期首残高	22,155	17,938
現金及び現金同等物の期末残高	17,938	7,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は営業収入が年々減少し、当期中間期から純資産はマイナスとなっております。また、これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況の中、当社は、経費削減などの財務体質の改善に努めると共に、コースの抜本的修繕などにより、より良い環境造りや顧客満足度の向上を目指して参りました。しかしながら、当社の財務状況を回復するには至らず、止むを得ず、令和元年12月6日に民事再生申立を行いました。今後は当社の事業継続に向けた強い収益体質の確立と財務体質の改善を図るために、再建計画を策定し、民事再生手続きを利用することで事業再生を図って参ります。

当社は、民事再生手続における再生計画に基づき、再生債権者に対して一定の弁済を行う一方で、債務免除をうける方針です。また、自己株式の消却を実施すると共に、新たな資金を得るために株式を募集する方針です。このような施策を通じて、事業継続に向けた収益体質及び財務体質の改善を図ります。

自己株式の消却については、令和2年3月26日の取締役会にて、再生計画認可決定確定を条件として、自己株式4,400株を取得すること、その取得する自己株式全部を取得日と同日付をもって消却することが決議されております。

株式の募集については、令和2年3月26日の取締役会にて、再生計画認可決定確定を条件として、以下のとおり募集株式の発行を決議されております。

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. 募集株式の数 | 普通株式 840株 |
| 2. 払込金額 | 1 普通株式について、50,000円 |
| 3. 金銭の払込期間 | 再生計画認可決定確定日から2か月 |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額 22,000,000円
増加する資本準備金の額 20,000,000円 |
| 5. 割当先 | 株式会社北日本新聞社、他 |

現状において、これらの施策は実施途上であること、またこれらの施策による収益向上の見込みが不確定のため現時点では継続企業の前提に関する不確実性が存在するものとの認識に変わりありません。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3 ~ 65年
機械装置及び車両運搬具	2 ~ 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成31年1月31日)

土地 751,319m² 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供しております。

なお、当該担保に係る債務はありません。

当事業年度(令和2年1月31日)

土地、建物 36,105千円

上記資産は短期借入金150,000千円の根抵当権担保に供しております。

(損益計算書関係)

1. 減損損失

1. 当社全社の建物、構築物、機械装置、車両、工具、備品、リース資産、土地、コース、木などについて減損損失を認識しました。これらはすべて当社が一体として管理運営するゴルフ場、富山カントリークラブの用途としているものです。

2. 令和元年12月6日民事再生申立てを行ったことにより、上記保有資産について市場価格が著しく下落したことにより、減損損失の認識に至りました。なお、当該市場価格は不動産鑑定評価額により評価しております。

3. 特別損失に計上した固定資産の種類および内訳は以下のとおりです。

建 物	610,131千円
構 築 物	79,239千円
機械及び装置	4,923千円
車両及びその他の 陸上運搬具	4,388千円
工具、器具及び備品	6,611千円
リ ー ス 資 産	21,849千円
土 地	974,396千円
コ ー ス	1,550,958千円
樹 木	59,891千円
建設仮勘定	780千円
計	3,313,171千円

4. 回収可能価額は使用価値により測定しており、その適用割引率は9.2%です。回収可能価額は、この使用価値に早期売却に伴う減価率を適用して決定しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
現金及び預金勘定	17,938千円	7,310千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,938	7,310

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器(工具、器具及び備品)及びタンク車、ホイールローダー(機械)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い銀行預金を中心に運用し、資金調達については、主に自己資金でまかない、運転資金の不足分については支援企業からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金は運転資金と民事再生申立てに係る費用を目的としております。リース債務は設備投資にかかる資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成31年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,938	17,938	-
(2) 未収入金	22,401	22,401	-
資産計	40,339	40,339	-
(1) 短期借入金	80,000	80,000	-
(2) 未払金	38,838	38,838	-
(3) 未払費用	1,681	1,681	-
(4) リース債務(1)	18,060	17,377	682
負債計	138,580	137,897	682

当事業年度（令和2年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,310	7,310	-
(2) 未収入金(1)	23,568	3,105	20,463
資産計	30,879	10,415	20,463
(1) 短期借入金	150,000	150,000	-
(2) 未払金	49,969	49,969	-
(3) 未払費用	1,821	1,821	-
(4) リース債務(2)	22,750	21,714	1,036
負債計	224,541	223,505	1,036

- (1) 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金で計上し控除しております。
(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
預り保証金	704,100	689,900
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,560,285	2,551,585

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成31年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,938	-	-	-
未収入金	22,401	-	-	-
合計	40,339	-	-	-

当事業年度（令和2年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,310	-	-	-
未収入金	23,568	-	-	-
合計	30,879	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	17,945千円	18,410千円
退職給付費用	1,299	1,421
期待運用収益	114	111
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	720	760
退職給付引当金の期末残高	18,410	18,960

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,410千円	18,960千円
貸借対照表に計上された負債	18,410	18,960
退職給付引当金	18,410	18,960
貸借対照表に計上された負債	18,410	18,960

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,299千円 当事業年度1,421千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,140千円	1,132千円
未払事業税否認	772	733
貸倒引当金否認	-	6,085
民事再生費用否認	-	9,465
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,517	5,638
減価償却超過額	5,320	5,186
コース減損損失額	9,881	9,805
土地他減損損失額	-	985,337
税務上の繰越欠損金	55,554	56,730
繰延税金資産小計	78,188	1,080,114
評価性引当額	78,188	1,080,114
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,968	766,034
1株当たり当期純損失(円)	8,003	775,002
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純損失(千円)	35,214	3,410,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	35,214	3,410,010
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400	4,400

(重要な後発事象)

当社は令和元年12月6日に民事再生申立を行っておりますが、事業再生のために以下の借入を行っております。

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| 1. 借入先の名称 | 株式会社北日本新聞社 |
| 2. 借入金額、借入条件 | 20,000,000円、利率1.0% |
| 3. 借入の実施時期、返済期限 | 実施時期 令和2年2月10日
返済期限 令和2年3月31日 |
| 4. 担保提供資産 | 土地、建物 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,705,220	-	-	1,705,220	1,682,956	630,709 (610,131)	22,263
構築物	1,258,480	6,240	10,084	1,254,636	1,251,862	90,721 (79,239)	2,774
機械及び装置	80,761	-	7,477	73,284	73,111	6,811 (4,923)	172
車両及びその他の陸上運 搬具	118,125	3,200	5,400	1,115,925	115,772	6,448 (4,388)	153
工具、器具及び備品	109,440	216	-	109,656	109,425	7,412 (6,611)	231
コース	1,607,243	-	-	1,607,243	1,550,958	1,550,958 (1,550,958)	56,285
土地	1,005,548	-	-	1,005,548	974,396	974,396 (974,396)	31,152
樹木	62,064	-	-	62,064	59,891	59,891 (59,891)	2,173
リース資産	59,034	16,049	13,056	62,027	61,234	33,344 (31,849)	792
建設仮勘定	780	-	-	780	780	780 (780)	-
有形固定資産計	6,006,699	25,705	36,017	5,996,388	5,880,388	3,361,446 (3,313,171)	116,000
無形固定資産							
電話加入権	783	-	-	783	-	-	783
ソフトウェア	1,000	-	-	1,000	1,000	33	-
無形固定資産計	1,783	-	-	1,783	1,000	33	783
長期前払費用	1,216	-	-	1,216	879	76	336
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	150,000	1.00	令和16年
1年以内に返済予定のリース債務	9,600	11,411	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,460	11,339	-	令和2年 ~令和7年
合計	98,060	172,750	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,951	2,951	2,951	1,730

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	20,463	-	-	20,463

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,348
預金 当座預金	11
普通預金	5,953
計	7,310

2. 未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金	2,761
年会費	20,463
レストラン富山カントリー	69
北陸電気工業(株)他名義書換登録料	250
北陸電気工業(株)他名義書換登録料消費税等	25
計	23,568

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B)} \div 365$
22,401	307,041	305,874	23,568	92.8	27.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品	3,347
川砂・焼砂他	113
排水用品	61
歩径路用品	41
カーペットタイル	198
フロント販売用品	42
計	3,803

流動負債

1. 未払金

内訳	金額(千円)
預託金一年内返還分	42,000
買掛金	3,249
デジタルフルカラー複合機1年分リース代消費税	22
いすゞタンク車1年分リース代消費税	110
コマツホイールローダリース代消費税	103
空調設備空冷式熱源機他1年分リース代消費税	294
空調設備マルチ空調システム室外機他1年分リース代消費税	382
富山市事業所税 31.2.1~2.1.31確定分	3,807
計	49,969

固定負債

1. 預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	632,700
会員増設保証金	12,500
会員グリーン等改造保証金	22,350
会員記念事業保証金	22,350
計	689,900

2. 株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	532,635
会員増設保証金	916,000
会員グリーン等改造保証金	552,150
会員記念事業保証金	550,800
計	2,551,585

3. 長期未払金

内訳	金額(千円)
預託金返還分	13,800
デジタルフルカラー複合機リース代消費税	73
消費税いすゞタンク車リース代	359
コマツホイールローダリース代消費税	474
計	14,707

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 2株券 10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺1の166番地 株式会社富山ゴルフ 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	1株以上の個人株主および6株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

半期報告書

第50期中（自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日）令和元年10月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

令和2年4月30日

株式会社富山ゴルフ
取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は令和元年12月6日東京地方裁判所に対して民事再生申立に至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。